



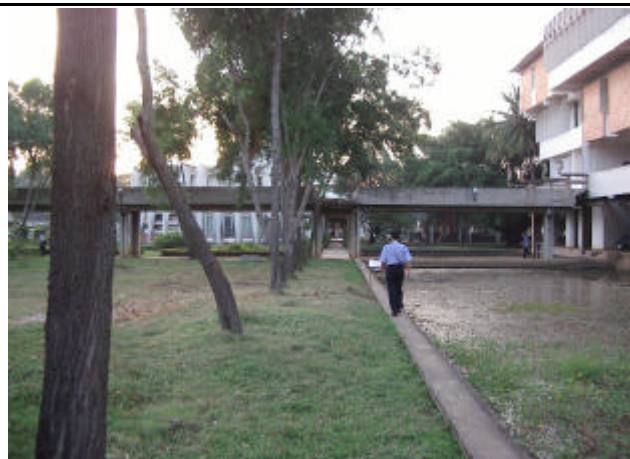
建設予定地への既存ゲートを大学キャンパス南側に接する幹線道路（Blvd Russian Federation）より見る。施設建設にあたり、既存ゲートおよびアプローチ道路の拡幅、既存ガードハウス（写真左）の移設撤去等が「カ」国側の負担する工事範囲として合意された。



建設予定地南側より北側を見る。敷地中央北より位置する既存大樹の保存を考慮し、本センターでは、本館から多目的ホールまでの渡り廊下から外部に出られる屋外スペースを設け、大樹を中心とする中庭として交流の場、種々のイベントの場、休憩の場として利用できる計画とした。



建設予定地中央東側より北側を見る。工事敷地内の樹木・バイク駐輪場（写真左）・外灯（写真中央）・フラッグポール等の移設撤去、工事用仮設電力・給水等の取口の確保等が「カ」国側が負担する工事範囲として合意された。



建設予定地中央より西側を見る。カンボジアを代表する建築家ヴァン・モリヴァン氏が手掛けた外国語研究所棟：IFL（写真右）周辺のキャンパス計画は、アンコールワットをベースとしたデザインコンセプトに基づいており、IFLから本センターへの動線計画（回廊）を十分考慮し、計画した。



大学キャンパス南側より外国語研究所棟を見る。当施設内では、日本語を含む外国語の講義の他、技術協力プロジェクト関係者が本センター完成までの間、センター設立のための準備を行っている。



建設予定地西側にあるヴァン・モリヴァン氏が手掛けたフランス語図書館。1階の床高さは1m以上あり、他の既存施設ではピロティ（1階を吹放し、2階より利用）を採用している。本計画でも雨水や地面からの輻射熱を考慮し、床高さを設定した。



IFL クラシルームの授業の様子。そで机付き椅子が利用されており、本プロジェクトでもセミナー室には、同様な椅子を計画した。



技術協力プロジェクト日本・カンボジア人材開発センター組織の仮事務所（IFL内）。「カ」国側のCJCCセンター所長、各コースマネージャー、日本側のプロジェクト調整員が協力し、本センター設立準備を行っている。



RUPP キャンパス内：カンボジアコミュニケーション専門学校（CCI）外観。放送スタジオ、インターネット施設および図書室で構成されている。2002年 UNICEF の援助で建てられた。



RUPP キャンパス内：フンセン図書館外観。1994 年竣工。大学キャンパス内では比較的新しい施設である。



フンセン図書館内部。蔵書数は約 45,000 冊（内英語の本 29,000 冊弱、クメール語とフランス語が約 7,000 ～ 8,000 冊、その他タイ語、ラオス語、日本語等）。



本センター計画敷地の南側（RUPP キャンパス南側）に面するプノンペン市内の主要幹線道路 Blvd. Russian Federation。道路の整備・管理状態は十分整備されており、本センターへのアクセス上の問題はない。

表リスト

	頁
表 2-1 王立プノンペン大学予算実績（2000 年－2002 年）	2- 5
表 2-2 王立プノンペン大学予算実績に占めるセンター運営維持管理費（試算）の割合	2- 6
表 2-3 日本・カンボジア人材開発センター（CJCC）運営に関する将来予算計画	2- 6
表 3-1 「カ」国の要請内容（施設、M/D 記載内容）	3- 3
表 3-2 技術協力プロジェクト必要機材一覧	3- 6
表 3-3 閲覧室の概略面積算定	3- 9
表 3-4 各コース実施予定スケジュール	3-10
表 3-5 本計画と類似案件との比較（セミナー室）	3-11
表 3-6 本計画と類似案件との比較（コンピューター室）	3-12
表 3-7 交流事業関連における施設利用計画（案）	3-13
表 3-8 本計画と類似案件との比較（所長室）	3-14
表 3-9 本計画と類似案件との比較（講師室）	3-16
表 3-10 必要諸室および面積	3-17
表 3-11 構造材の仕様一覧	3-21
表 3-12 換気基準	3-24
表 3-13 主要材料計画	3-30
表 3-14 計画機材の仕様内容	3-31
表 3-15 負担範囲	3-36
表 3-16 工事監理者の要員計画	3-37
表 3-17 各種材料別調達計画	3-40
表 3-18 建設機材調達計画	3-41
表 3-19 事業実施工程表（案）	3-43
表 4-1 計画実施による効果と現状改善の程度	4- 2

図リスト

	頁
図 2-1 教育青年スポーツ省組織図	2- 1
図 2-2 王立プノンペン大学組織図	2- 2
図 2-3 日本・カンボジア人材開発センター（CJCC）運営組織図	2- 3
図 2-4 日本・カンボジア人材開発センター（CJCC）人員配置計画	2- 4
図 3-1 図書室	3- 9
図 3-2 セミナー室	3-11
図 3-3 コンピューター室	3-12
図 3-4 多目的ホール	3-14
図 3-5 所長室および応接室	3-15
図 3-6 事務室	3-15
図 3-7 講師室	3-16
図 3-8 施設ゾーニング図	3-18
図 3-9 実施体制	3-34

略 語 集

略語	英語名	和訳名称
ASEAN	Association of South East Asian Nations	東南アジア諸国連合
B/D	Basic Design	基本設計調査
CCI	Cambodia Comunication Institute	カンボジアコミュニケーション専門学校
CDC	Council for the Development of Cambodia	カンボジア開発評議会
CENAT	National Tuberculosis Center	国立結核センター
CJCC	Cambodia-Japan Cooperation Center	日本・カンボジア人材開発センター
D/D	Detail Design	実施設計調査
E/N	Exchange of Notes	交換公文
EDC	Electricite du Cambodge	カンボジア電力会社
ESSP	Education Sector Support Program	教育セクター支援プログラム
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GOJ	Government of Japan	日本国政府
HRD	Human Resources Development	人材育成
IFL	Institute of Foreign Languages	外国語研究所
I-PRSP	Interim Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略ペーパー中間報告書
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
M/D	Minutes of Discussions	協議議事録
M/M	Minutes of Meetings	会議議事録
MJC	Myanmar-Japan Center for Human Resources Development	日本・ミャンマー人材開発センター
MoC	Ministry of Commerce	商業省
MoCFA	Ministry of Culture and Fine Arts	文化芸術省
MoEF	Ministry of Economy and Finance	経済財務省
MoEYS	Ministry of Education, Youth and Sport	教育青年スポーツ省
MoPT	Ministry of Posts & Telecommunication	電話公社
MoT	Ministry of Tourism	観光省
NIM	National Institute of Management	国立経営大学
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
PPWA	Phnom Penh Water Authority	プノンペン水道局
R/D	Record of Discussion	合意議事録
RULE	Royal University of Law and Economics	王立法律・経済大学
RUPP	Royal University of Phnom Penh	王立プノンペン大学
SC	Steering Committee	運営委員会
TCP	Technical Cooperation Project	技術協力プロジェクト
UNTAC	United Nations Transitional Authority in Cambodia	国連カンボジア暫定統治機構
VJCC	Vietnam-Japan Human Resources Cooperation Center	日越人材協力センター

要 約

要 約

カンボジア王国（以下「カ」国）は、1970年代の長期に亘る内戦の惨禍に見舞われ、これにより国土は荒廃し、多くの技術者・知識人を含めた有能な人材を喪失した。1980年代には、東側諸国等の支援を受けて経済は回復を見せ、1990年代には市場経済体制に移行し、国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）による民主化支援、国際社会の援助を受け、多くの困難に直面しつつも、荒廃した国家の再建が図られている。しかしながら、市場経済化を目指す「カ」国では、経済のグローバル化の進展、ASEAN 加盟等により、経済・社会各分野において専門的な知識・技術を備えた国際的な人材は不足しており、その育成が喫緊の課題となっている。

我が国は、アジア・太平洋地域の平和と発展にとって「カ」国の持続的な安定が不可欠であるとの認識の下、同国の復興努力を一貫して支援している。また、アジア等の市場経済化移行国を対象として、市場経済化を担う実務人材を日本の特色を生かして育成すること、および両国間の人的交流、相互理解の促進を目的とした日本人材開発センター（日本センター）の設置を進めている。

このような状況の下、2000年3月には国際協力事業団（現独立行政法人国際協力機構：JICA）によりプロジェクト形成調査が実施され、人材育成コース、日本語コースおよび交流事業を活動の柱とする人材開発センターの設立が協議された。その後、同調査結果も踏まえ、「カ」国政府は我が国に対し人材開発センター設立のために必要な施設・機材につき無償資金協力を要請した。また、同センターで実施する人材育成コース、日本語コースおよび交流事業に関し、技術協力プロジェクトを要請し、これを受け、我が国は2003年2～3月に事前評価調査（第1回）、6月に事前評価調査（第2回）、同11月に事前評価調査（第3回）を実施し、2004年3月に両国間にてR/Dが署名された。

本プロジェクトは、技術協力プロジェクトの活動と連携して、日本・カンボジア人材開発センターにおける「人材育成コース」、「日本語コース」および「交流事業」の3つの活動計画の実施に必要なかつ適切な施設を整備する計画である。本センターの活動を通じて市場経済化に対応できる人材が育成されれば、「カ」国の市場経済化が一層促進されるとともに、同国と日本の関係がより緊密になるものと期待されている。

本無償資金協力の要請を受け、JICAは、平成15年11月17日から12月14日まで基本設計調査団を同国に派遣し、調査を実施した。調査団は、「カ」国政府関係者と要請内容について協議・確認を行うとともに、サイト調査、関連情報収集を実施した。その後の国内解析において、現地調査結果を踏まえ、施設・機材の内容・規模の検討、概算事業費の積算等を行い、基本設計および実施計画を提案した。これを基にJICAは、平成16年2月22日から3月7日まで基本設計概要説明調査団を派遣し、基本設計概要書の説明・協議を行い、その結果、「カ」国政府との間で基本合意を得た。

本プロジェクトの基本設計においては、「カ」国の自然・社会条件、建設・調達条件、実施機関の維持・管理能力、技術協力プロジェクトとの連携調整等を勘案し、設計方針が策定された。最終的な計画の概要は、次のとおりである。

	部門	室名	面積(㎡)	備考
1	ロビー、交流部門	1.1 ロビー・展示スペース、 ホワイエ	603.00	大型ディスプレイシステム
		1.2 図書室	162.00	PC ブース、ガイダンスブー ス、書庫等を含む
		小 計	765.00	
2	セミナー部門	2.1 セミナー室 (20 人)	108.00	3 室
		2.2 セミナー室 (25 人)	54.00	
		2.3 セミナー室 (30 人)	54.00	
		2.4 コンピューター室	72.00	
		2.5 交流事業室	54.00	
		2.6 交流事業室 (和室)	32.00	
		小 計	374.00	
3	事務管理部門	3.1 所長室	72.00	2 室 (日本側、「カ」国側)
		3.2 応接室	36.00	
		3.3 事務室	72.00	
		3.4 講師室	108.00	人材育成／日本語コース
		3.5 会議室	72.00	2 室
		小 計	360.00	
4	その他	4.1 多目的ホール	432.00	AV システム
		通訳室・調整室他	72.00	
		4.2 電気・機械室	54.00	
		4.3 スタッフ室	22.00	
		4.4 パントリー	18.00	
		4.5 倉庫	72.00	3 室
		4.6 台所	4.00	
		4.7 トイレ	104.00	各階、身障者用を含む
		4.8 共用部分 (階段、廊下他)	397.00	
小 計		1,175.00		
合 計			2,674.00	

※各室の家具類 (机、椅子、書棚等) の調達は本プロジェクトに含まれる。

本計画を我が国無償資金協力により実施する場合、全体工期は、詳細設計期間を含め 17 ヶ月程度が必要と想定される。本計画に必要な概算事業費は約 4.99 億円 (日本側負担額約 4.90 億円、「カ」国側負担額約 0.09 億円) と見込まれる。

本プロジェクトの実施機関は王立プノンペン大学 (Royal University of Phnom Penh : RUPP) に設立される日本・カンボジア人材開発センター (Cambodia-Japan Cooperation Center : CJCC) である。「カ」国側試算によれば、本センターの年間ランニングコスト (電気、電話、燃料、インターネット接続、給排水等) は概算で約 US\$67,000 と想定され、人件費は技術協力プロジェクト側の試算では約 US\$76,440 となっている。王立プノンペン大学は、本センター新設に伴う「カ」国側負担工事費に加え、ランニング

コスト、人件費等の支出に対応した特別予算を教育青年スポーツ省へ申請しており、本プロジェクトの実施および維持管理に必要な予算が確保される見込みである。本センターの運営予算についての収支計画は、教育青年スポーツ省特別予算枠の他に入学費、講習料、その他（多目的ホール使用料）をもって支出をカバーする計画となっている。教育青年スポーツ省からの予算および講習料等が安定して得られれば、センターの運営に問題はないと考えられる。

また、本プロジェクト実施により想定される主な効果は次のとおりである。

(1) 直接効果

- 1) 人材育成コース、日本語コースの実施に必要なセミナー室、コンピューター室が整備されることにより、市場経済化に携わる人材の育成や日本語教育に関する必要なカリキュラムを実施できるようになる。
- 2) 交流事業室および和室が整備されることにより、日本および「カ」国の両国間文化等の交流促進に寄与するプログラムや活動を実施することが可能となる。
- 3) 多目的ホールが整備されることにより、これまで大使館や他の施設を借りて実施されてきた日本語スピーチコンテスト、日本映画上映会、各種講演会、各種展示会、ワークショップ等について、本センターを拠点として開催することが可能となる。
- 4) 日本関連図書、経済関連図書等の書籍約 5,000～6,000 冊を収納できるスペースと閲覧スペースを有する図書室が整備されることにより、センターにおいて情報の集積と公開を行い、来館者に対して必要な情報を提供し、また、センターを拠点として情報の交換を行うことが可能となる。

(2) 間接効果

- 1) 本プロジェクトによる施設整備が、日本語教育、市場経済および両国間の交流に関する必要な活動を実現することにより、センターがこのような活動をベースとした両国間の学術・文化交流における中心的役割を果たすことが期待される。
- 2) 本プロジェクトによる施設整備が、日本語教育、市場経済および両国間の交流に関する必要な活動を実現することにより、日本や日本語を学ぶ人の増加、日本語教師の数と質の向上、市場経済化に貢献しうる人材の開発等、「カ」国における各方面での人的資源の強化が期待される。
- 3) 本プロジェクトによる施設整備が、日本語教育、市場経済および両国間の交流に関する必要な活動を実現することにより、日本と「カ」国との国家レベルでの交流、学術間の交流、民間での交流等、様々な分野・レベルにおける交流が実現し、相互理解が促進される。

- 4) 本プロジェクトの施設整備を通じ、今後、本センターがアジア地域各国の日本センターとの連携を深めることにより、アジア地域全体における日本と各国の情報交換、交流といった諸活動を通じて、各国との相互理解が促進し、また各国での人的資源の強化が推進される。

最後に、本プロジェクトを実施する上での課題および提言について述べる。

(1) 「カ」国側の本センター運営体制の確立

現在予定されている本センターの運営は、日本の技術協力プロジェクトと「カ」国の共同運営という形態をとりながらも、実際には技術協力プロジェクト関係者の活動によるところが大きくなることが予想される。現在「カ」国側では本センター運営スタッフの人選が行われているが、「カ」国側の運営体制の確立は、両国のスタッフによる実質的な共同活動として、本当の意味での両国間の教育、経済、文化の交流に繋がると考えられる。したがって、技術協力プロジェクトを通じ、人的・資金的両面における「カ」国側の運営体制を確立する必要がある。

(2) 本センターの機能確立

本センターは、日本と「カ」国の交流の国内中枢機関としての機能確立を目指すものである。将来的には、本センターを中心に、センターが立地する王立プノンペン大学の各学部等との学術活動の連携実施や、「カ」国内外の大学との連携による教育機能の拡充等、他大学、研究機関との連携や交流を通じて、活動の拡張を図ることも、実現可能な計画として十分検討の余地がある。したがって、「カ」国における国家レベルでの教育計画、市場経済化の方向性を常に見据え、その中での本センターの役割を検討することで、本センターの持つ機能をさらに拡大させ、より有効に機能させることが可能と思われる。

目 次

序 文

伝達状

位置図／完成予想図／模型写真／写真

図表リスト／略語集

要 約

頁

第1章	プロジェクトの背景・経緯.....	1- 1
1-1	当該セクターの現状と課題.....	1- 1
1-1-1	現状と課題.....	1- 1
1-1-2	開発計画.....	1- 1
1-1-3	社会経済状況.....	1- 1
1-2	無償資金協力要請の背景・経緯および概要.....	1- 2
1-3	我が国の援助動向.....	1- 3
1-4	他ドナーの援助動向.....	1- 3
第2章	プロジェクトを取り巻く状況.....	2- 1
2-1	プロジェクトの実施体制.....	2- 1
2-1-1	組織・人員.....	2- 1
2-1-2	財政・予算.....	2- 4
2-1-3	技術水準.....	2- 7
2-1-4	既存施設.....	2- 7
2-2	プロジェクト・サイトおよび周辺の状況.....	2- 8
2-2-1	関連インフラの整備状況.....	2- 8
2-2-2	自然条件.....	2-10
2-2-3	その他.....	2-10
第3章	プロジェクトの内容.....	3- 1
3-1	プロジェクトの概要.....	3- 1
3-2	協力対象事業の基本設計.....	3- 1
3-2-1	設計方針.....	3- 1
3-2-2	基本計画（施設計画／機材計画）.....	3- 3
3-2-2-1	要請内容の検討結果.....	3- 3
3-2-2-2	敷地・施設配置計画.....	3- 7
3-2-2-3	建築計画.....	3- 8
3-2-2-4	構造計画.....	3-20
3-2-2-5	設備計画.....	3-22
3-2-2-6	建設資材計画.....	3-27
3-2-2-7	機材計画.....	3-30
3-2-3	基本設計図.....	3-32

3-2-4	施工計画／調達計画.....	3-33
3-2-4-1	施工方針／調達方針.....	3-33
3-2-4-2	施工上／調達上の留意事項.....	3-34
3-2-4-3	施工区分／調達・据付区分.....	3-36
3-2-4-4	施工監理計画／調達監理計画.....	3-37
3-2-4-5	品質管理計画.....	3-38
3-2-4-6	資機材等調達計画.....	3-40
3-2-4-7	実施工程.....	3-43
3-3	相手国側分担事業の概要.....	3-44
3-4	プロジェクトの運営・維持管理計画.....	3-45
3-5	プロジェクトの概算事業費.....	3-46
3-5-1	協力対象事業の概算事業費.....	3-46
3-5-2	運営維持管理費.....	3-47
第4章	プロジェクトの妥当性の検証.....	4- 1
4-1	プロジェクトの効果.....	4- 1
4-2	課題・提言.....	4- 2
4-3	プロジェクトの妥当性.....	4- 3
4-4	結論.....	4- 3

添付資料

1. 調査団員・氏名
2. 調査行程
3. 関係者（面会者）リスト
4. 当該国の社会経済状況（国別基本情報抜粋）
5. 討議議事録
6. 基本設計概要表
7. 収集資料リスト
8. 施設配置計画検討図
9. 施設面積比較表
10. 設備・機材リスト
11. 敷地状況図
12. 周辺インフラ状況図
13. 「カ」国側負担範囲（イニシャルコスト、スケジュール）
14. CJCC 収支計画（技術協力プロジェクト側試算）
15. IFL 周辺キャンパスプラン
16. 敷地調査図
17. ボーリングデータ

第1章 プロジェクトの背景・経緯

第1章 プロジェクトの背景・経緯

1-1 当該セクターの現状と課題

1-1-1 現状と課題

カンボジア王国（以下「カ」国）は、1970年代の長期に亘る内戦の惨禍に見舞われ、これにより多くの人材を喪失したことから、戦後の復興・開発を担う行政機関等の有能な人材が極めて不足している状況にある。市場経済化を目指す「カ」国では、経済のグローバル化の進展、ASEAN加盟等により、経済・社会各分野において専門的な知識・技術を備えた国際的な人材の育成が必要とされている。しかしながら、同国教育青年スポーツ省所管の13の大学によるビジネス・マネジメントコースにおいて体系的にビジネスを学習できるが、各大学は自立採算を求められ、収益確保を重視するが故にコースの質の低下を招き、増大する経済界、産業界のニーズに対応しきれていない。また、講師陣の質的量的制約等もあり授業内容自体にも改善が求められている状況である。

1-1-2 開発計画

「カ」国の「貧困削減戦略ペーパー中間報告書 2001（Interim Poverty Reduction Strategy Paper : I-PRSP）」における教育分野の政策的重点項目として、2010年を目標に基礎教育への平等なアクセスの確保と質の向上を掲げている。2001年3月には、教育青年スポーツ省による「教育に関する戦略計画」を公表し、右計画に基づき2001～2005年の優先プログラムを含む「教育セクター支援プログラム（Education Sector Support Program : ESSP）」が策定された。ESSPの目標はI-PRSPに掲げられた内容とほぼ同様であり、ESSPはI-PRSPの具体的な行動計画に位置付けられている。ESSPは（A）教育の質・効率性向上のためのプログラム、（B）教育施設整備プログラム、（C）組織開発・能力開発プログラムの3つのプログラムから構成されている。更に（A）教育の質・効率性向上のためのプログラムは11のプログラムから構成されており、「民間セクターの参入促進」、「雇用環境に即した高等教育の提供」等を目標に実施されている。

本センターは日本の技術協力プロジェクトと連携し、人材育成コース、日本語コースおよび交流事業の実施を通じ、教育機会の提供、人的・情報ネットワークの構築を行い、「カ」国の市場経済化に貢献できる人材の育成と両国間の相互理解促進のための中心として機能することを目指しており、ESSPの諸目標達成に貢献し得るプロジェクトとして位置付けることができる。

1-1-3 社会経済状況

「カ」国は、1970年代の長期に亘る内戦と混乱により国土は荒廃し、農業施設の破壊等生産手段の喪失、技術者・知識人を含めた人材の喪失、労働人口の減少等に見舞われ経済は落ち込んだ。その後1980年代には、東側諸国等の支援を受けて経済は回復を見せ、90年代には市場経済

体制に移行し、国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）による民主化支援、国際社会の援助を受け、多くの困難に直面しつつも、荒廃した国家の再建が図られている。しかしながら、97年に至り、7月の武力衝突とアジアの通貨危機という二重の苦しみから、海外からの援助と投資が急速に減少したこともあり、97、98年のGDP成長率はそれぞれ3.7%、1.5%に止まった。新政権成立により政治的安定を達成した98年11月以降は、99年に6.9%のGDP成長率を達成し、2000年も洪水による大きな被害を受けながらも、5.4%の成長率を達成した（2000年のGDPは3,351百万USドル）。

1-2 無償資金協力要請の背景・経緯および概要

(1) 要請の背景・経緯

「カ」国は、1970年代以降の内戦と政治的混乱による国土の荒廃の影響が続き、社会基盤等のハード面および人材育成や政府組織・制度整備に係るソフト面での支援が必要とされている。1991年のカンボジア和平協定成立により、「カ」国政府は本格的に自由市場経済の採用を決定したが、未だ体制・制度基盤が脆弱であり、市場経済化に伴う制度づくりおよび人材の育成が喫緊の課題となっている。

我が国は、アジア・太平洋地域の平和と発展にとって「カ」国の持続的な安定が不可欠であるとの認識の下、同国の復興努力を一貫して支援している。また、アジア等の市場経済化移行国を対象として、市場経済化を担う実務人材を日本の特色を生かして育成すること、および両国間の人的交流、相互理解の促進を目的とした日本人材開発センター（日本センター）の設置を進めている。

このような状況の下、2000年3月には国際協力事業団（現独立行政法人国際協力機構：JICA）によりプロジェクト形成調査が実施され、人材育成コース、日本語コースおよび交流事業を活動の柱とする人材開発センターの設立が協議された。その後、同調査結果も踏まえ、「カ」国政府は我が国に対し人材開発センター設立のために必要な施設・機材につき無償資金協力を要請した。また、同センターで実施する人材育成コース、日本語コースおよび交流事業に関し、技術協力プロジェクトを要請し、これを受け、我が国は2003年2～3月に事前評価調査（第1回）、6月に事前評価調査（第2回）、同11月に事前評価調査（第3回）を実施し、2004年3月に両国間にてR/Dが署名された。

本プロジェクトは、技術協力プロジェクトの活動と連携して、日本・カンボジア人材開発センターにおける「人材育成コース」、「日本語コース」および「交流事業」の3つの活動計画の実施に必要なかつ適切な施設を整備する計画である。本センターの活動を通じて市場経済化に対応できる人材が育成されれば、「カ」国の市場経済化が一層促進されるとともに、同国と日本の関係がより緊密になるものと期待されている。

(2) 要請の概要、主要コンポーネント

本プロジェクトに関する「カ」国政府からの要請の概要および主要コンポーネントを以下に示す。

[プロジェクト概要]	
1) 上位目標	: 「カ」国における市場経済化が促進される。また、日本とカンボジア間の相互交流が深まる。
2) プロジェクト目標	: 日本人材開発センターが建設される。「カ」国における市場経済化に対応する人材が育成される。
3) 期待される成果	: 日本・カンボジア人材開発センター（CJCC）の運営に必要な施設・機材が整備される。
4) 活動・投入計画	
① 我が国への要請内容	: a) 施設：日本人材開発センター b) 機材：机、椅子、パソコン、事務管理機材、図書等
② 相手国側の事業計画	: 計画施設を活用したコースの実施、必要教員の配置、運営維持管理体制の整備
5) 対象地域（サイト）	: プノンペン市内王立プノンペン大学外国語研究所キャンパス内
6) 直接・間接受益者	: a) 直接：プノンペン市および近郊の学生、政府・企業関係者、プノンペン市民等 b) 間接：事業効果がもたらされる日本および「カ」国関係者

1-3 我が国の援助動向

技術協力プロジェクト「日本・カンボジア人材開発センター（CJCC）」

（期間）： 2004年4月～2009年3月

（概略）： 日本・カンボジア人材開発センター組織を立ち上げ、人材育成コース、日本語コースおよび交流事業に関する各種セミナーやプログラムを企画・実施し、同時にセンター組織の運営管理を行うものである。5年間の活動を通じ、「カ」国更にはアジア地域において有益な機関としてその役割と地位を確立させることを目標とする。その活動は、ビジネスおよび日本語教育における教育機会を提供し、また人的・情報ネットワークの構築を行うことで「カ」国の市場経済化に貢献できる人的資源の育成と両国間の相互理解促進に貢献することを目的としている。

1-4 他ドナーの援助動向

無償資金協力分野を含め、本センターに対して、他ドナーからの支援は行われていない。